



# 森とおる NEWS

森とおる  
事務所発行

東京都豊島区上池袋 3-46-2  
東京都豊島区南大塚 1-19-3

自宅 〒170-0005 東京都豊島区南大塚 2-6-12 TEL 03(6912)0135

**負担2倍**

## 75歳以上の医療費増に自公が合意

# 年収200万円超を2割負担に

### 75歳以上の医療費窓口負担

約1815万人	負担増	383万円以上	約130万人	3割
		<b>200万円以上</b>	<b>約370万人</b>	<b>2割</b>
		200万円未満	約1315万人	1割

(人数は2020年7月の厚労省調査による)

### これまでも負担増のくり返し

2003年度	現役世代を2割から3割に
2006年	高額療養費月額上限を引き上げ
2014年度	70~74歳を1割から2割に
2017年	70歳以上の月額上限を引き上げ
	入院時の食費の値上げ
	高齢者が療養病床に入院した際の水光熱費の値上げ
	紹介状なしで大病院を受診した患者に対する5千円以上(初診時)の追加負担

75歳以上の医療費窓口負担を1割から2割へ引き上げる対象について、菅首相と公明党代表が年金収入のモデルで年間2百万円以上(単身世帯)とし、2022年度後半に実施することに合意しました。これは同年夏の参院選への影響を懸念する与党に配慮するものとされています。

厚労省試算によると、2割負担となる対象者は約370万人で、高齢者の厳

しい生活に、コロナ禍のもとで追い打ちをかけるものと批判が高まっています。

日本医師会の中川俊男会長は直後の会見で、新型コロナウイルスの感染拡大で受診控えによる健康への影響が懸念されるなか負担割合の引き上げは「さらなる受診控えを生じさせかねない」「1割から倍にする議論をすることがそもそも問題だ」と厳しく指摘しました。

**安心して医療を受けられる社会に**

3年間は激変緩和措置として、月額の負担増を最大3千円にするとしています。しかし、左表に示したように、これまでも医療費の負担増は繰り返されてきたように、段階的に引き上げていくということに変わりはなく、今後もさらに負担増計画は続くものと考えられます。

政府・自公与党は2割負担の導入について、現役世代の負担軽減のためと言いますが、これはまったく成り立たない詭弁に過ぎません。なぜなら、後期高齢者医療制度を導入した際、高齢者の医療費のうち45%が国庫負担だったものを35%に切り下げ、それを現役世代に肩代わりさせるとともに高齢者自身の負担に転化してきたからの、財界・富裕層の要求に応じて、国庫負担を削減し、大企業に大盤振る舞いを演じてきた国の責任だからです。

1973年〜83年の間は、世論と住民運動の広がり、「老人医療費無料」を実現していました。

今回、1割負担を維持するのに必要な費用は880億円です。大企業・富裕層優遇税制などをやめれば、政治の姿勢ひとつで財源は生み出すことができます。

これは、高齢者だけの問題ではなく国民全体の問題です。